

平成28年度総合戦略検証評価対象事業一覧表

A：「KPIの達成に向け非常に有効であった。」
 B：「KPIの達成に向け一定の効果があつた。」
 C：「KPIの達成のためには改善が必要である。」
 D：「KPIの達成には効果がなかつた。」

資料 3

部局名	担当課	基本方向	新規登載	事業の名称【中事業名】	①事業概要等	②決算額(千円)	事業担当課による評価						検証評価委員会からの評価				
							③指標(KPI)	④目標値	⑤単位	⑥実績値	目標年度	⑦自己評価	⑧事業担当課のコメント	事業の評価	意見等		
1	総務部	財産活用推課	4	地域づくり	新規	財産一般管理費(公共施設再配置計画策定事業)	公共施設白書に基づき、厳しい財政状況や人口減少等の状況を踏まえ、中長期的な視点から、公共施設の適正な配置と効率的な管理運営を実現するための計画を策定するもの ○公共施設再配置計画策定事業	9,290	公共施設の延床面積の削減	43	%減		H58	A	・H28年度に公共施設再配置計画策定及び固定資産台帳の整備完了 ・H29年度から活動指標、成果指標及び目標値を変更 ・今後は、公共施設再配置計画をベースとして目標達成に向け、取り組んで行く		
2	総務部	財産活用推課	4	地域づくり	新規	財産一般管理費(固定資産台帳整備)	施設管理情報の一元化を図り、施設情報の見える化を行う「公共施設マネジメントシステム」と、統一的な基準による地方公会計整備のための固定資産台帳の役割を担う「公会計管理台帳システム」の機能を併せ持つ、固定資産台帳を整備するもの										
3	企画政策部	企画政策課	2	移定住		定住支援センター運営事業	【拡充】定住に関する情報発信や問合せ等について、一元化したサービス提供により、付加価値を高めた定住促進のための施策を推進するもの ○定住に関する相談対応や各種定住情報を提供する窓口業務 ○インターネットなど各種媒体による情報発信 ○各種移住セミナー等での移住希望者の獲得 ○空き家バンクの運用	2,910	相談等のあつた人のうち、転入したものの数(年間)	50	人	15	H31	B	補助制度の活用状況からホームページ等での情報発信の効果はあると考えているが、窓口やセミナー等での相談者に対して、サポートを強化することで、更に効果が高められる。		
4	企画政策部	企画政策課	2	移定住	新規	公学連携研究企画費(大学・地域企業との連携)	【新規】大学と地域企業等との連携を進め、定住につながる人材育成の機能強化と地域活性化に資するため、地域課題の解決、地域生活、福祉・医療分野等での応用、地域産業における技術向上、発展可能性等の分野で共同した研究や地域での活動展開を図るもの ○連携大学 鹿児島大学、鹿児島純心女子大学	80	①大学等との連携事業プログラム参加学生数(32年度) ②大学等との連携事業数	①100 ②5	①人 ②事業	①- ②1	H31	B	実績は次世代エネルギー関連での大学との連携であるが、プログラム構築までは至っていない。なお、COC事業の中で地域課題等について市の市職員の講師派遣も行っており、これらを生かして地域での活動展開等につなげていきたい。		
5	企画政策部	企画政策課	3	子育て	新規	大学就学支援事業費(入学補助)	【新規】市内出身者の市内大学への進学を推進するため、市内出身者が市内大学に進学した場合に入学金に対する支援を行い、経済的負担を軽減するもの ○市内大学(鹿児島純心女子大学)に入学する直前の3年間、市内に住所を有していた者が入学金に相当する額(上限額35万円)を給付する	3,400	補助金支給者(年度)	25	人	12	H31	B	平成28年度新設の事業であったため、早い段階での周知ができずに、例年並みと支給者(地元進学者)となったが、平成28年度の補助がPRとなっており、今後の実績増につながると思われる。		
6	企画政策部	企画政策課	4	地域づくり	新規	コンベンション施設整備事業費(地域振興計画策定及び審査委員会運営費等)	川内駅東口市有地において、コンベンション施設を中核施設と位置づけ、民間事業を含めたまちの賑わい創出を図るため、コンベンション施設の整備に向けて、施設規模・機能構成を整理するとともに、最適な官民連携手法の選定するもの ○地域振興計画の策定に伴う関係機関との協議等 ○川内駅東口市有地における利活用事業に関し、優秀提案者を決定する審査委員会運営等 ※ハード事業は総合戦略外 ※調査委託経費は、前年度からの繰越事業のため、決算額に含めず。	816	施設規模・機能構成に最適な官民連携手法の選定	1	件	1	H29	A	・基本構想策定をはじめ、機能構成の具体化やPFI手法による事業募集に必要な諸条件の整理を行った。 ・審査委員会を設置し、実施方針等の協議を行った。 ・民間事業者の参画を促す支援制度を検討、条例化した。		
7	企画政策部	企画政策課	1	雇用	新規	奨学金返還支援事業	【新規】企業版ふるさと納税事業 大学等を卒業後市内事業者就職し市内に居住した30歳未満の者に対し、前年度に返還した奨学金等の一部を支援するもの。 対象者については登録を行い、その支援に必要な財源を、ふるさと納税による寄付金を活用して奨学金返還支援基金に積立を行うもの	13,356	登録申込者数(年度)	25	c	11	H31	B	初年度であることから、平成28年度の実績がPRへの波及効果となって、今後、市内就職者の増につながり、成果が高まるものと考え		

部局名	担当課	基本方向		新規登載	事業の名称【中事業名】	①事業概要等	②決算額(千円)	事業担当課による評価							検証評価委員会からの評価	
								③指標(KPI)	④目標値	⑤単位	⑥実績値	目標年度	⑦自己評価	⑧事業担当課のコメント	事業の評価	意見等
8	企画政策部	甌はひとつ推進室	1	雇用		甌島ツーリズム推進事業(甌島ツーリズム推進協議会運営補助)	10,248	入込客数(日帰り+宿泊者数)	10万	人	90,813	H31	B	観光を柱とした地域振興を図ることを目的として、協議会及び4つの部会が活動しており、海岸漂着物清掃イベントや中学生交流など様々な事業を展開し、島民の意識醸成を始めたとしてツーリズムの推進に寄与している。 【平成29年度に外部組織の補助金等の評価を受け、現状のまま継続の評価結果を受けている。】		
9	企画政策部	地域政策課	2	移定住	新規	地域おこし対策事業	26,137	地域おこし協力隊員数(31年度までに)	30	人	11	H31	B	各種募集セミナーや求人情報サイト等による募集活動で4人を採用し、延べ11人の活動により地域活性化への一定の効果はあった。今後、地域おこし協力隊制度の更なる効果を上げるため、現制度の検証と見直しを図る必要がある。		
10	企画政策部	地域政策課	4	地域づくり		コミュニティ推進事業(事業費補助金)	6,868	補助制度活用団体数(延べ)	40	団体	14	H31	B	補助金をイニシャルコストに充て整備することにより、地域の活性化及び自立に寄与していると考えられる。 未活用の地区コミ協は、自分たちの地区で、どういったコミュニティビジネスを興すことができるか模索している。 補助金終了後の事業継続に不安があり、補助金制度活用に慎重な地区コミ協が多い。		
11	企画政策部	ひとみらい政策課	3	子育て	新規	出会い支援事業(婚活支援事業補助金)	77	補助金支給者(年度)	15	件	3	H31	B	3回のイベントで、延べ人数101名(男性63名・女性38名)が参加し、11組のカップルが成立した。		
12	企画政策部	情報政策課	4	地域づくり	新規	地域情報化推進事業費(災害情報共有システム構築事業)	13,855	地区コミュニティの強化・維持、安全安心な地域づくり、ふるさと教育が充実していると感ずる市民の割合	80	%	61.7	H31	B	システム構築については、完了したところである。 稼働については、運用体制及び手法の検討を行っているところである。		
13	企画政策部	情報政策課	4	地域づくり	新規	地域情報化推進事業費(地域情報化推進計画進行管理委託)	9,990	ICTが活用されていると感ずる市民の割合	60	%	48	H32	B	情報通信基盤、並びにICTまちづくり基盤の整備については、その方向性について取り纏めたところである。 引き続き、具体的な実施計画の策定に向け、調査・研究を進めていく。		

部局名	担当課	基本方向	新規登載	事業の名称【中事業名】	①事業概要等	②決算額(千円)	事業担当課による評価							検証評価委員会からの評価			
							③指標(KPI)	④目標値	⑤単位	⑥実績値	目標年度	⑦自己評価	⑧事業担当課のコメント	事業の評価	意見等		
14	市民福祉部	市民健康課	3	子育て		感染症予防事業(医薬材料費及び接種費用補助)	感染症のまん延防止や、新たな感染症等の発生及び流行に備え、感染症拡大の防止を図るもの 【拡充分】乳幼児の感染症に備え、定期予防接種以外(ロタワクチン、おたふく等)の予防接種等費用の一部を助成するもの	198,256	接種率	90以上	%	64.4	H31	B	接種費用の約半分を助成したが、ワクチンの種類により接種率が異なった。保護者の関心は高かったが、接種時期や費用の関係もあり、当初の見込みほど接種率に反映しなかった。		
15	市民福祉部	市民健康課	3	子育て		子育て支援強化事業(ハイリスク母子支援等)	虐待防止、子育て支援の観点から、保護者に対して子育てに関する情報提供を行い、乳幼児及びその保護者の心身の状況及び養育環境の把握や助言を保健師、助産師、母子保健推進員等が行うもの ○ 母子健康手帳交付 ○ 乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業) ○ 未熟児、新生児訪問 ○ 産後ケア事業 ○ 発達支援事業(親子教室「豆の木」) ○ 幼稚園・保育園歯科指導、離乳食教室等	6,824	育児はすばらしい仕事であると感ぜられる割合	95%	%	※健康づくり計画策定時アンケート調査 ※H29~乳幼児健診でアンケート実施する	H32	B	各種母子保健事業において、一定の実績が得られている。		
16	市民福祉部	子育て支援課	3	子育て		特別保育対策促進補助金交付事業	・連携保育所補助金 地域型保育事業連携施設受入れ保育所等に対し補助金を交付するもの(6箇所) 事業所は2歳児までの受入	2,640	事業実施事業所数(延べ)	7	箇所	4	H31	A	平成27年度から子ども・子育て支援新制度がスタートし、小規模保育事業所が新設された。 連携施設確保がある程度確立したため、今後、制度の見直しを検討する。		
17	市民福祉部	子育て支援課	3	子育て	新規	児童福祉施設整備事業(待機児童解消を図るため、新規施設整備補助)	待機児童解消のため、認可保育所等の定員増による増築に対する補助(5施設)	594,315	待機児童数	0	人	6	H31	A	早期の待機児童解消を図るため、有利な補助率の制度を利用して整備を進めた。今後も計画の前倒し等を含めた、早期の施設整備の推進が必要である。		
18	市民福祉部	子育て支援課	3	子育て	新規	利用者支援事業費(子育て支援員)	【新規】保護者や妊娠している方等が、教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるようサポートするもので、子育て支援課内に「子育て支援員」を配置し支援するもの	3,538	相談・対応件数	2000	人	1786	H31	A	効率的な体制づくりに努め、利用者に最善の情報提供や相談業務の充実を図った。今後も現体制を進めながら体制の充実を図る。		
19	市民福祉部	子育て支援課	3	子育て	新規	保育対策総合支援事業(保育士雇用経費補助)	【新規】保育体制強化を図るため、保育士の補助を行うものを雇用する保育所に対し、補助を行うもの ○ 対象保育所数 25保育所	26,534	補助者数	25	箇所	4	H31	B	保育士の業務軽減や就業の継続及び離職防止を図るため、今後も制度利用を推進する。		
20	市民福祉部	子育て支援課	3	子育て		児童館費(運営費等補助)	共働き家庭など留守家庭の小学校に就学している児童に対して、放課後等に適切な遊び、生活の場を与えて、健全育成を図る児童クラブに対し、補助を行うもの ○ 運営費補助(法定分) 21箇所 ○ 運営費補助(市単分) 19箇所 ○ 障害児受入れ補助 7箇所 ○ 放課後児童支援員等処遇改善等補助 21箇所 ○ 放課後児童クラブ新設補助 1箇所 その他補助 ○ 放課後児童クラブの設立に対する補助 等	188,361	児童クラブ数 児童の数(補助事業)	30 1000	箇所 人	25 702	H31	A	平成28年4月現在、市内の放課後児童クラブは23クラブであったが、平成29年4月現在では28クラブと5クラブ増となった。今後も小学校区ごとに設立数を調整しながら、平成31年度に31クラブ設置を目標とする。		
21	市民福祉部	子育て支援課	3	子育て	新規	保育所運営費(保育料の負担軽減事業)	【拡充】0歳から義務教育就学に至るまでの乳幼児のうち、幼児教育を希望する乳幼児と、保育の必要性がある乳幼児を保護者の委託を受けて、教育・保育するもの 【施設数】認可保育所25箇所、認定こども園5箇所、施設型給付を受ける私立幼稚園1箇所、小規模保育5箇所、事業所内保育2箇所 ○ 県多子世帯保育料軽減の対象外となっている18歳未満で3人以上の子供がいる世帯に対する保育料の負担軽減を行う ・認定こども園、小規模事業所は保育所運営費へ加算 4,614千円 ・保育所は歳入(保育所保護者負担金)を減額 33,049千円	軽減	対象児童数	299	人	-	H31	A	国における施策の動向や他市の状況等に注視し、必要に応じ改善する。		
22	市民福祉部	子育て支援課	3	子育て		子ども医療費助成事業	【拡充】児童(18歳に達する日以後の最初の3月31日まで)の医療費について助成を行うもの※平成28年度から18歳未満へ拡充 ○ 県の補助要綱:小学校就学前児童の1箇月の医療費が3,000円を超えた分の1/2	346,225	申請率	100	%	100	H31	A	高校生まで無料にしたことで、子育て政策の拡充が図られた。		

部局名	担当課	基本方向	新規登載	事業の名称【中事業名】	①事業概要等	②決算額(千円)	事業担当課による評価							検証評価委員会からの評価	
							③指標(KPI)	④目標値	⑤単位	⑥実績値	目標年度	⑦自己評価	⑧事業担当課のコメント	事業の評価	意見等
23 農林水産部	六次産業対策課	1	雇用	六次産業化推進事業(農林漁業者への補助・事業推進費)	①人材育成のための講習会等の開催及び実践支援等の実施 ②農林漁業者と2次・3次業者との交流及びビジネスマッチング ③六次産業化に取り組む農林漁業者への補助 ④【新規】共販以外の農家で、自分で販路開拓していく農家への補助 ⑤【新規】農工商連携に取り組む商工業者及び農林漁業者への補助 ⑥新たな農産物の海外輸出を展開するための事業推進費	70,842	新たに六次産業化又は農工商連携に取り組んだ事業者等の数 (H26年度0件⇒H31年度末20件:累積)	20	件	3	H31	B	1 人材育成のための講習会や異業種交流会等を実施し、新たに六次産業化へ取り組む農林漁業者を育成した。 2 六次産業化支援事業補助金の活用により、農林漁業者が取り組む六次産業化への初期投資が軽減できた。 3 農工商連携により新たな商品開発が行われた。		
24 商工観光部	商工政策課	1	雇用	ヘルスケア産業振興事業	【地方創生推進交付金】 地域資源を活用した健康食品の開発、ヘルスケアビジネスに関するモデル実証等を通じ、健康産業の創出集積による地域活性化を図るもの ○ ビジネスモデル実証 ○ ヘルスケア産業創出へ向けた推進体制の構築	19,710	ヘルスケアビジネスに取り組んだ事業者数(年度)	4	社	9	H31	B	本市内の企業、事業所に参加をいただき食品を素材にしたビジネスモデルの実証をおこなったが、ビジネスとして成り立つかどうか、更に検証の必要があると考えている。		
25 商工観光部	商工政策課	1	雇用	中小企業経営安定事業(中小企業元気づくり補助金)	中小企業の事業の活性化や安定化を図るため、社員研修費、製品宣伝活動費、知的財産権申請経費にかかる経費の一部を補助するもの ○ 中小企業元気づくり補助金 ・ 社員研修経費 1/2 上限額 10万円 ・ 製品宣伝活動経費 1/2 上限額 30万円 ・ 知的財産権申請経費 1/2 上限額 70万円	3,041	中小企業経営安定事業全体の補助金交付件数(年度)	100	件(年間)	112	H31	B	人材育成、新規販路開拓、知的財産権取得に取り組む中小企業の費用負担の軽減と経営の安定化を図っている。当該制度の更なる周知に努めたい。 ※目標値、実績値は番号25、26、27の3補助金に関する数値		
26 商工観光部	商工政策課	1	雇用	新規 中小企業経営安定事業(中小企業等人材育成支援補助金)	【新規】企業の経営の安定、強化を図るため、市内事業所が業務上必要とする国家資格取得経費の一部を補助するもの ○ 中小企業等人材育成支援補助金 1/2 上限額10万円(1資格)	451	中小企業経営安定事業全体の補助金交付件数(年度)	100	件(年間)	112	H31	B	国家資格取得により従業員のスキルアップや後継者育成を図ろうとする中小企業を支援する事で地域産業の振興に繋がっている。当該制度の更なる周知に努めたい。 ※目標値、実績値は番号25、26、27の3補助金に関する数値		
27 商工観光部	商工政策課	1	雇用	新規 中小企業経営安定事業(中小企業雇用安定支援事業補助金)	【新規】人材確保と従業員の福祉増進を図り、雇用の安定及び企業振興を図るため、市内事業者が加入する退職金共済制度の経費の一部を補助するもの ○ 中小企業雇用安定支援事業補助金 共済掛金(上限5千円)の6ヶ月分の30/100	1,576	中小企業経営安定事業全体の補助金交付件数(年度)	100	件(年間)	112	H31	B	退職金共済制度に加入し、従業員の確保と定着を図ろうとする中小企業の費用負担の軽減に寄与していると考えている。当該制度の更なる周知に努めていきたい。 ※目標値、実績値は番号25、26、27の3補助金に関する数値		
28 商工観光部	商工政策課	1	雇用	企業立地促進事業(企業連携協議会運営等)	新たなビジネス展開による事業規模拡大や雇用拡大を図るため、企業連携協議会が行う市内の立地企業や既存企業の業種を超えた連携及び交流の促進を支援するもの ○ 協議会部会の運営、学校と企業との情報交換会、企業見学会、展示会出展、広報活動等	8,400	企業連携協議会会員従業員数 【H31年度にH27年度会員企業の5%増】 (新規会員分を含めたもの)	+5	%	5.74 (16.5)	H31	B	会員メリットの観点から「学校と企業の情報交換会」、「学生向けの企業見学会」、「学生・保護者と企業の情報交換会」、「会員企業の事業内容等を周知するラジオ番組の放送」、「広報誌により会員企業の紹介」などに取り組んでいる。 ※成果指標としているKPIは年度毎の推移ではなく平成31年度の目標値を設定している。 ※H27会員数108社7,518人の推移⇒H29.3末105社7,950人(5.74%増)。全体会員数はH29.3末159社8,765人(16.5%増)		

部局名	担当課	基本方向		新規登載	事業の名称【中事業名】	①事業概要等	②決算額(千円)	事業担当課による評価							検証評価委員会からの評価		
								③指標(KPI)	④目標値	⑤単位	⑥実績値	目標年度	⑦自己評価	⑧事業担当課のコメント	事業の評価	意見等	
29	商工観光部	商工政策課	1	雇用	新規	企業立地促進事業(中小企業トライアル支援事業補助金)	【新規：企業版ふるさと納税事業】市内事業者が、他の事業者等と連携して取り組む新製品開発に係る経費の一部を補助するもの ○ 中小企業トライアル支援事業補助金 1/2上限額100万円	1,919	企業連携による新たに生まれた商品数(年度)	3	件	3	H31	B	昨年度は3社の事業者が当該補助金を活用し2社で新製品が生まれ、残りの1社も29年度の製品化に向け開発を継続中であり一定の成果を残す事ができたと考えている。		
30	商工観光部	商工政策課	1	雇用	新規	産業支援センター運営事業	【新規】市内の企業が抱える課題への対応、創業など新たな事業展開への支援、企業間や関係機関との連携など総合的な支援を行うため、産業支援センターを運営するもの	29,470	産業支援センター相談件数(H31年度目標)	3150	件	886	H31	B	平成28年度産業支援センターの相談件数の目標値600件に対し約1.5倍の886件の実績である。今後の目標件数の達成に加え訪問者の満足度を高める関係団体との連携や市内企業の経営者等を経営相談サポーターとして必要な支援を行なう制度の確立など新たな事業にも取り組んでいきたい。		
31	商工観光部	商工政策課	1	雇用	新規	労働者福祉対策事業(就労奨励金)	【新規：企業版ふるさと納税事業】新卒者等就労促進事業補助金 新卒者等の市内就労促進と市内事業所の人材確保を図るため就労奨励金を交付するもの ○個人への奨励金：10万円 市内に住所を有する中学・航行・大学・専門学校等の新卒者及びUIJターナー(30歳未満)で、新卒者は卒業後、UIJターナーは転入後、共に1年以内に市内企業と正規雇用契約を結んだ者(公的機関を除く) ○事業者への奨励金：雇用一人につき10万円 上記個人と正規雇用契約した市内に住所を有する事業者(大企業・公的機関を除く)	25,000	①奨励金の交付件数(年間：年度) ②市内高等学校、大学等の市内就職率(H28.3時点17.6%) 【各年度目標 H28：19%、 H29：21%、 H30：23%、 H31：25%】	①200 ②25	件 %	①250 ②18	H31	B	企業連携協議会が行なっている地元学生に地元企業を知ってもらおう事業の取り組みもあり、市内高等学校、大学等の市内就職率も少しづつではあるが向上しており、目標年度までに目標値を達成できるよう各種事業を展開して行きたい。		
32	商工観光部	商工政策課	1	雇用		創業支援事業(創業支援補助金等)	創業による雇用創出と地域活性化を図るため、創業初期段階の負担軽減を図り、創業しやすい環境整備を行うもの ○ 審査会関係経費 ○ 創業支援補助金 1/2～2/3 上限額200万円	20,787	補助金の交付件数(件/年度) 年間起業数	7 40	件	25 39	H31	B	27年2月に産業競争力強化法に基づく「創業支援事業計画」の認定を受け、創業しやすい環境整備を進めている。補助の交付はその一部であるが、初期投資の経費負担を減らすことで創業の一部に寄与していると考えている。		
33	商工観光部	商工政策課	1	雇用		企業誘致事業	本市における地域経済の活性化に資するため、県内外からの企業立地を推進し、新たな地域雇用の創出と市民所得の向上を図るもの ○ 企業誘致に係る企業訪問による企業情報の収集 ○ 経済誌等の広告媒体を活用した企業誘致PR【新規】 ○ 企業の投資情報調査による企業誘致活動の展開【新規】	7,628	①立地協定件数(年間) ②新規雇用者数(年間)	①5 ②100	件 人	①6 ②132	H31	B	立地協定は新設2件、増設4件である。継続的に企業訪問を行うとともに、企業の投資情報や立地意向の情報収集に努め、本市への工場等立地を推進し、雇用機会の確保につなげて参りたい。		
34	商工観光部	商工政策課	1	雇用	新規	企業立地対策費(独立電源型LED灯普及促進事業)	【新規：企業版ふるさと納税事業】安全・安心の確保と製品の普及を推進し、市内企業の育成と地域活性化を図るため、市内企業、学校が一体となって開発・製造した独立電源型LED灯を設置するもの。 ○独立電源型LED灯普及促進事業 地区災害対策詰所等67箇所	65,056	独立電源型LED灯に関する企業等の雇用創出人数 各年度目標【平成31年度における雇用創出数10名】	10	人	5	H31	B	独立電源型LED灯の設置はこれまで市主体によるものであったが、民間起因による導入や引き合いの実績も増えており今後民間起因の設置増も期待されている。 ※成果指標としているKPIは年度毎の推移ではなく平成31年度の目標値を設定している。		
35	商工観光部	施設室	1	雇用		LED街路灯導入事業	①市内関連事業者等との連携の下で、独立型LED街路灯を開発・製造し、地域課題の解決と産業振興(市内企業の競争力強化)を図る。 ○ メイドイン薩摩川内ソーラーLED灯新設に係るリース料 ②市設置の既存街路灯等をLED灯に変更する ○ 既存街路灯等のLED灯への更新に係るリース料	33,042	①独立型LED街路灯の設置基数 ②LED灯具への変更基数	①120 ②1,457 ⇒949	基	①120 ②949	H31	A	水銀灯・ナトリウム灯・蛍光灯などの光源から、LED照明器具に交換することで、従来の明るさ・機能を維持しつつ、省エネと長寿命化により、環境に配慮した低炭素社会の実現に寄与していると考えている。 なお、平成27年度に実施した既存街路灯等の現況調査対象基数は1,457基であったが、調査結果、補助事業対象となる基数は949基であった。平成28年度に対象基すべて交換しており、目標値達成していると考えている。		

部局名	担当課	基本方向		新規登載	事業の名称【中事業名】	①事業概要等	②決算額(千円)	事業担当課による評価							検証評価委員会からの評価	
								③指標(KPI)	④目標値	⑤単位	⑥実績値	目標年度	⑦自己評価	⑧事業担当課のコメント	事業の評価	意見等
36	商工観光部	交通貿易課	1	雇用	新規	川内港利活用推進事業 川内港利用促進実証事業【新規】 コンテナ取扱量の拡大など、川内港の利用促進を図るため、関係機関、企業へのヒアリング調査及び先進事例などを踏まえ、川内港の利用促進に係る関係者が官民連携して取り組む方向性を示す集荷戦略を作成し、目標設定、利用促進策を検討した。併せて輸出実証を行うとともに、貿易事業者の育成方策の検討を行った。 ○ 集荷戦略の策定 ○ 川内港を利用した農林水産品の輸出実証（常熟市への木材輸送、香港への牛肉輸出）	9,713	外貿コンテナ数 (1~12月：年間)	20,000	TEU	13,919 (H28)	H31	B	・平成28年1月~12月実績については、中国経済の減速による市況の影響を受け、主要貨物であるパルプの輸出が減少した影響を受けた。 ・平成29年度から川内港利用促進のための新規補助制度（リーファーコンテナ電源使用料補助）を創設し、冷凍プリの輸出など効果が現れている。 ・平成29年1月以降はパルプ輸出が回復基調にあることなど、取扱量については増加傾向にある。		
37	商工観光部	次世代エネルギー課	1	雇用		甌島蓄電池導入共同実証事業 住友商事株式会社と共同で、再生可能エネルギーによる発電設備の接続制限のある甌島に蓄電池システム及び太陽光発電を設置し、接続環境を整備するモデル事業を検証するもの ○ 実証事業負担金 等	48,751	再生可能エネルギー導入拡大数	1,000	kw	0	H29	A	現在、甌島に電気自動車リーフ36台分の使用済み蓄電池（約600kWh）を導入し、島内の再生可能エネルギー導入拡大の検証を平成28年度までに終え、平成29年度はビジネスモデルの構築を行い、目標値の達成を目指している。		
38	商工観光部	次世代エネルギー課	4	地域づくり	新規	次世代エネルギー推進費（分散型エネルギーインフラ導入可能性調査） 【新規】分散配置された次世代エネルギーインフラを最大限利用しつつ、平常時・災害時にエネルギーを有効活用できるシステムを構築するもの ○ 分散型エネルギーインフラ導入可能性調査	6000 ⇒0	設備導入候補地の選定数	4	地点		H29		地産地消型再生可能エネルギー面的利用等推進事業補助事業（構想普及支援事業）が不採択となったため、実施できなかったもの。 既定予算の範囲内で、情報収集・検討・研究を実施している。		
39	商工観光部	次世代エネルギー課	4	地域づくり		地球にやさしい環境整備事業（設備導入補助金） 【拡充】地球温暖化対策として、太陽光発電設備等を導入する市民等に対し、導入経費の一部を補助することにより、創エネ・蓄エネ・省エネを促進し、地球にやさしい環境整備と環境保全意識の向上を図るもの ○ 太陽光発電設備 ○ 電動アシスト自転車 ○ プラグインハイブリッド自動車・電気自動車・超小型モビリティ ○ 家庭用燃料電池システム ○ 電気自動車等充電設備 ○ 蓄電システム ○ HEMS（ホームエネルギーマネジメントシステム）	50,470	補助金交付件数	400	件	311	H31	A	市民の初期投資軽減に寄与していると考えている。 なお、本市の再エネ導入量は、県内の自治体で鹿児島市、鹿屋市に次いで3位、九州でも7位となっている。 平成27年襲来した台風15号及び熊本地震に影響により、蓄電池の購入が増え、設備導入は、増加傾向にあると考えている。		
40	商工観光部	次世代エネルギー課	4	地域づくり		市内において土地・建物の賃借を含む取得等により、次世代エネルギー発電事業を主たる業務として行う事業者の初期投資を軽減し、発電施設の導入促進を図るもの ○ 発電事業実施により増加した固定資産税相当額を交付	2,487	補助交付件数（累計）	12	件	15	H29	A	事業者の初期投資軽減に寄与していると考えている。 なお、本市の再エネ導入量は、県内の自治体で鹿児島市、鹿屋市に次いで3位、九州でも7位となっている。		
41	商工観光部	次世代エネルギー課	1	雇用		「メイドイン薩摩川内LED灯」販路開拓事業 【拡充】地方創生加速化交付金事業 高齢者や子どもの見守り体制の充実による安心・安全の確保、また、観光振興や過疎地域振興を図るため、市内企業連携組織により開発された「メイドイン薩摩川内LED灯」の販売促進や販路開拓に加え、新たな機能を付加するための技術開発を支援するもの。	39,960	①実証機器の開発・製造・設置基数 ②「メイドイン薩摩川内LED灯」の販売数	①10 ②30	基	①14 ②76	H28	A	②給電機能という新たな機能を備えた「メイドイン薩摩川内LED灯」を、市内の指定詰所、避難所に設置することで、災害等における停電時にLED灯からの電源供給が可能となり、市民の安全安心につなげることができたと考えている。 また、情報収集機能の追加についても本事業の成果を踏まえ、事業者等により製品化に向けて動いている。		
42	商工観光部	次世代エネルギー課	1	雇用		竹バイオマス産業都市構想推進事業費（推進事業支援・広報業務委託） 【拡充】地方創生加速化交付金事業 本市及び県の地域資源であり、同時に放置竹林という問題も併せ持っている「竹」について、既存の収集・処理システムを再構築し、エネルギーの利用の地域システムの確立を目指すとともに、新たな産業・生活資材等への展開の可能性を探るもの。	49,987	試作・開発・実証等の実施件数	10	件	10	H28	A	試作・開発・実証等の実施を繰り返すことで、伐採・収集・処理・加工・販売・エネルギー利用等での産業振興及び雇用創出、それらの活性化に伴う竹林保全及び温暖化対策としての環境貢献につながると考えている。		

部局名	担当課	基本方向	新規登載	事業の名称【中事業名】	①事業概要等	②決算額(千円)	事業担当課による評価							検証評価委員会からの評価	
							③指標(KPI)	④目標値	⑤単位	⑥実績値	目標年度	⑦自己評価	⑧事業担当課のコメント	事業の評価	意見等
43	商工観光部	観光・シテイセールス課	1	雇用		25,311	①周遊観光バス利用者数 ②甌島への入り込み客数の増	①700 ②増加	①人 ②-	①655 ②増	H31	B	入込客数は前年の74,465人から94,063人に増加したものの、バス利用者については目標値に達しなかった。入込客は順調に増加していることからバスの周知について今後も一層努めたい。		
44	商工観光部	観光・シテイセールス課	1	雇用		44,900	①参加催事回数 ②販売実績	①50 ②2	①件 ②億円	①22 ②2	H31	B	市域内所得向上を図るため、本市特産品等のPR、ブランド力向上のため、関係事業者と連携し事業推進を図りたい。		
45	商工観光部	観光・シテイセールス課	1	雇用		15,763	①申請受付数 ②ツアー参加者数	①150 ②3500	①回 ②人	①275 ②2,027	H31	B	昨年度は、熊本地震の影響でツアー参加者は前年比で減少となったが、本市観光素材のPRを含め旅行誘客に努めた。		
46	商工観光部	観光・シテイセールス課	1	雇用		4,000	年間事業利用者数(対前年比)	増加		減少	H31	B	観光客受入れに対応した宿泊設備等について、整備が十分ではないことから、事業者に対する周知、観光客受入れ体制の整備に努めたい。		
47	商工観光部	観光・シテイセールス課	1	雇用	新規	1,200	参加企業の関連売上額		1 億円	0	H31	B	昨年度は事業準備期間として位置付け、今年度においては、事業を本格的に推進するための、楽天、薩摩川内市観光物産協会、本市との3者協定を7月に締結した。		
48	商工観光部	スポーツ課	1	雇用		11,474	スポーツ合宿団体数(年間)	100	団体	85	H31	B	千葉ロッテマリーンズ2軍春季キャンプの石垣島一本化により、団体数・合宿者数の減少が懸念されたが、代替団体として3団体が新規で合宿いただいた。その他、県主催の合宿セミナーの参加など多くの誘致活動を行い、新規合宿団体の獲得に努めた。		
49	教育部	教育総務課	3	子育て		3,780	奨学生数	30	人	21	H31	B	新規の応募者数が少なかったため、KPIの達成はできなかった。なお平成29年度は、新規の応募者数が増えたので達成できる見込みである。		
50	教育部	社会教育課	3	子育て		750	放課後子供教室の子供参加数	60	人	36	H31	B	放課後児童クラブが設置できない、またはその恩恵を受けにくい小学校区への設置を考えているが、学校、PTA、地区コミュニティ協議会の協力が必要なことから、現在は2箇所にとまっている。		

部局名	担当課	基本方向		新規登載	事業の名称【中事業名】	①事業概要等	②決算額(千円)	事業担当課による評価							検証評価委員会からの評価	
								③指標(KPI)	④目標値	⑤単位	⑥実績値	目標年度	⑦自己評価	⑧事業担当課のコメント	事業の評価	意見等
51 商工観光部	観光・シティセールス課	1	雇用		観光地域づくり支援事業	観光地域づくりのために観光地域づくり団体自ら企画して、宿泊につながる活動を行おうとする事業等に対して、当該団体の育成や活動促進を図るとともに、本市への交流人口の増加と地域活性化につなげるもの。	183	情報発信のアクセス数(HPこころアクセス数)	500,000	アクセス	372,960	H31	B	各地の観光地域づくり団体6団体と連携を図り、地元盛り上げのための会議や打合せに参加し、各地のイベントや取り組みを支援した。HPこころアクセス数は前年度より約5万アクセス増加した。		
52 商工観光部	観光・シティセールス課	1	雇用		ツーリズム事業(グリーン・ツーリズム推進協議会運営補助金)	県外からの修学旅行生を受入れ、農林漁業体験や民泊を通じ本市の自然・文化に触れ地元の人々との交流により薩摩川内のファンとなり、さらにはリピーターへとつなげていく。また、一般の旅行者の農家宿泊体験の需要が増加傾向にあり、受入農家の宿泊体験幹旋業務に取組み、受入体制の構築を図る。 ○グリーン・ツーリズム推進協議会運営補助金	4,105	農家民泊受入農家数	15	件	4	H31	B	農家民泊受入農家数を増やそうと農家民泊部会7世帯に向け、研修を4回実施した。2世帯が許可を受けようと手続きを進めたが、手続きに時間を要し、現在も手続き中である。		

追加資料